



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東  
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,292	36.1	163	△50.3	174	△47.9	90	△60.5
2024年3月期	7,565	25.2	328	9.0	335	11.1	230	24.3

(注) 包括利益 2025年3月期 90百万円(△60.5%) 2024年3月期 230百万円(24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	39.57	38.97	6.1	4.9	1.6
2024年3月期	101.20	99.58	19.7	12.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,975	1,690	42.3	708.76
2024年3月期	3,186	1,278	40.1	562.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,683百万円 2024年3月期 1,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	51	△526	331	832
2024年3月期	149	△587	281	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,200	18.5	200	22.5	200	14.4	110	21.1	46.32

(注) 2026年3月期の業績予想は、現時点で当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,375,100株	2024年3月期	2,274,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	210株	2024年3月期	184株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,294,500株	2024年3月期	2,273,083株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,481	22.6	78	△70.4	80	△69.6	50	△71.4
2024年3月期	6,913	17.7	265	△16.0	265	△16.3	175	△12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	21.84		21.50					
2024年3月期	77.02		75.79					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	3,442		1,610		46.6	675.02		
2024年3月期	2,757		1,238		44.9	544.74		

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,603百万円 2024年3月期 1,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月22日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方で、原燃料価格の高騰による物価上昇や国内外の金融政策の見直しに伴う為替変動リスク、米国の相互関税の動向等、国際的な情勢不安は長期化しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、継続してテレビCM放映を行う事でブランド認知度向上にも努めております。

その他にも、2024年12月に伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との間で資本業務提携を結び、不動産や住まい関連企業が、少ない投資でリフォーム市場に参入できる手段となるECプラットフォーム「Replaform(リプラットフォーム)」の開発にも着手しており、住宅設備機器の販売からスムーズな設置施工までをワンストップで実現することで企業の負担軽減を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,292,863千円(前期比36.1%増)、営業利益は163,296千円(前期比50.3%減)、経常利益は174,875千円(前期比47.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は90,800千円(前期比60.5%減)となりました。

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。当連結会計年度より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの住宅設備機器のeコマース事業につきましては、「住設DX事業」として記載しております。セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住設DX事業

当連結会計年度における住設DX事業の売上高は、テレビCMやタクシーCM等のメディア戦略を行ったことによるブランド認知向上効果や2024年7月に株式取得をしているハマノテクニカルワークス社の業績取込等により9,219,305千円となりました。セグメント利益(営業利益)は、広告宣伝費用の投下に伴い172,869千円となりました。

#### ②ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は1,209,231千円、セグメント利益(営業利益)は20,377千円となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化するマーケティングの手法です。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,121,026千円となり、前連結会計年度末に比べ121,829千円の増加となりました。これは主にTVCM放映等の広告宣伝費投下や新規株式取得により現金及び預金が142,710千円減少した一方で、売上の増加に伴い売掛金が177,316千円、季節商材の確保に伴い商品が31,074千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は1,854,692千円となり、前連結会計年度末に比べ667,427千円の増加となりました。これは主にハマノテクニカルワークス社、クリエイション社、エボリューション社の株式取得によりおのれんが167,626千円、基幹システム開発によりソフトウェア仮勘定が353,078千円増加したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,883,792千円となり、前連結会計年度末に比べ473,579千円増加となりました。これは主に短期的な事業運転資金を確保するため短期借入金が200,000千円増加、来期の成長を踏まえての積極的な費用投下により未払費用が133,615千円増加したことによるものです。

固定負債は401,313千円となり、前連結会計年度末に比べ96,630千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済147,531千円によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,690,612千円となり、前連結会計年度末に比べ412,308千円の増加となりました。これは主に、新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,096千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ142,710千円減少し、832,654千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、51,717千円となりました(前連結会計年度は149,100千円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益174,747千円を計上したことにより資金が増加した一方で、売上債権の増加148,149千円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、526,239千円となりました(前連結会計年度は587,734千円の減少)。これは主に、新規拠点開設に伴う内装工事及び基幹システムの改修等の有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出377,355千円並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出183,699千円が発生したことにより資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、331,811千円となりました(前連結会計年度は281,414千円の増加)。これは主に伊藤忠エネクスホームライフ社への第三者割当増資に伴う新株の発行による収入313,500千円により資金が増加したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原燃料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め政策による物価上昇、国際的な情勢不安により業績逼迫要因が継続することが懸念されます。このような事業環境のもと、当社グループでは、長期的かつ持続可能な成長を達成するため、取扱い商品の拡充や認知度向上のためのブランディング投資を継続するとともに、収益の安定性をさらに高めるため、BtoB及びBtoBtoCのアライアンス事業を加速させてまいります。

また、株式会社アイピーエスを中心に基幹システムの開発体制を内製化する事で社内オペレーションの生産性を高めていくとともに、新たな顧客向けサービスの着手にも努めてまいります。

以上により、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,200百万円(前期比18.5%増)、営業利益200百万円(同22.5%増)、経常利益200百万円(同14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円(同21.1%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	975,365	832,654
売掛金	608,555	785,871
商品	327,235	358,310
仕掛品	3,807	7,536
前払費用	68,632	85,870
未収消費税等	—	18,019
その他	15,601	32,763
流動資産合計	1,999,197	2,121,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,537	149,519
減価償却累計額	△30,770	△42,692
建物(純額)	103,766	106,827
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	41,744	46,710
減価償却累計額	△15,378	△20,070
工具、器具及び備品(純額)	26,366	26,640
車両運搬具	6,247	14,477
減価償却累計額	△5,394	△7,963
車両運搬具(純額)	852	6,514
有形固定資産合計	130,985	139,982
無形固定資産		
のれん	246,341	413,967
ソフトウェア	48,395	61,811
ソフトウェア仮勘定	147,029	500,108
無形固定資産合計	441,767	975,887
投資その他の資産		
投資有価証券	20,949	16,188
出資金	510	500
長期前払費用	110,888	201,024
敷金及び保証金	125,504	125,193
保険積立金	322,793	334,267
繰延税金資産	29,866	57,648
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	614,512	738,822
固定資産合計	1,187,264	1,854,692
資産合計	3,186,461	3,975,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	655,355	711,238
短期借入金	30,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	174,741	139,839
未払金	22,730	12,462
未払費用	172,374	305,990
契約負債	205,652	277,420
未払法人税等	37,627	46,194
未払消費税等	35,497	40,792
賞与引当金	47,657	58,337
株主優待引当金	6,264	22,991
その他	22,314	38,527
流動負債合計	1,410,213	1,883,792
固定負債		
長期借入金	368,675	221,144
役員退職慰労引当金	4,375	8,749
その他	124,894	171,419
固定負債合計	497,944	401,313
負債合計	1,908,158	2,285,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	268,858	425,954
資本剰余金	188,858	345,954
利益剰余金	821,387	912,188
自己株式	△800	△865
株主資本合計	1,278,303	1,683,232
新株予約権	—	7,380
純資産合計	1,278,303	1,690,612
負債純資産合計	3,186,461	3,975,718

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,565,059	10,292,863
売上原価	5,721,801	7,921,477
売上総利益	1,843,257	2,371,385
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	367,913	451,277
賞与引当金繰入額	31,583	36,246
役員退職慰労引当金繰入額	1,093	4,374
株主優待引当金繰入額	6,264	16,727
広告宣伝費	402,616	636,453
システム関連費	117,689	119,823
地代家賃	77,050	104,063
減価償却費	24,029	35,927
その他	486,341	803,194
販売費及び一般管理費合計	1,514,582	2,208,088
営業利益	328,675	163,296
営業外収益		
受取利息	81	501
為替差益	2,456	—
保険解約返戻金	6,454	—
補助金収入	—	8,588
受取保険金	18	1,877
キャッシュバック収入	—	1,843
広告収入	903	3,329
講演料収入	90	26
雑収入	944	4,216
営業外収益合計	10,949	20,383
営業外費用		
支払利息	1,415	2,972
投資事業組合運用損	2,295	2,849
為替差損	—	2,662
雑損失	66	319
営業外費用合計	3,777	8,804
経常利益	335,847	174,875
特別損失		
固定資産除却損	0	128
特別損失合計	0	128
税金等調整前当期純利益	335,847	174,747
法人税、住民税及び事業税	109,185	96,647
法人税等調整額	△3,366	△12,700
法人税等合計	105,819	83,946
当期純利益	230,028	90,800
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	230,028	90,800

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	230,028	90,800
包括利益	230,028	90,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,028	90,800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	268,389	188,389	591,359	△657	1,047,480	—	1,047,480
当期変動額							
新株の発行	468	468			937		937
親会社株主に帰属する 当期純利益			230,028		230,028		230,028
自己株式の取得				△142	△142		△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	468	468	230,028	△142	230,822	—	230,822
当期末残高	268,858	188,858	821,387	△800	1,278,303	—	1,278,303

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	268,858	188,858	821,387	△800	1,278,303	—	1,278,303
当期変動額							
新株の発行	157,096	157,096			314,193		314,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,800		90,800		90,800
自己株式の取得				△64	△64		△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,380	7,380
当期変動額合計	157,096	157,096	90,800	△64	404,928	7,380	412,308
当期末残高	425,954	345,954	912,188	△865	1,683,232	7,380	1,690,612

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,847	174,747
減価償却費	31,091	42,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,650	9,606
受取利息及び受取配当金	△88	△501
支払利息	1,415	2,972
為替差損益(△は益)	△2,456	2,662
固定資産除却損	0	128
売上債権の増減額(△は増加)	△137,207	△148,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,029	△34,803
仕入債務の増減額(△は減少)	118,961	35,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,390	2,657
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△18,019
前払費用の増減額(△は増加)	△1,149	△17,049
未払費用の増減額(△は減少)	5,367	88,842
その他	1,167	2,362
小計	333,179	143,464
利息及び配当金の受取額	79	1,338
利息の支払額	△1,273	△2,706
法人税等の支払額	△182,884	△90,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,100	51,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,716	△377,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△401,380	△183,699
敷金及び保証金の差入による支出	△18,676	△745
敷金及び保証金の回収による収入	983	—
保険積立金の解約による収入	11,811	35,051
その他	3,243	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,734	△526,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	395,000	—
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△114,380	△182,433
新株予約権の発行による収入	—	116
新株予約権の行使による株式の発行による収入	937	693
株式の発行による収入	—	313,500
自己株式の取得による支出	△142	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,414	331,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,219	△142,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,584	975,365
現金及び現金同等物の期末残高	975,365	832,654

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「ソフトウェア」に表示しておりました195,425千円は、「ソフトウェア」48,395千円、「ソフトウェア仮勘定」147,029千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「株主優待引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました28,578千円は、「株主優待引当金」6,264千円、「その他」22,314千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました129,269千円は、「役員退職慰労引当金」4,375千円、「その他」124,894千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」、「役員退職慰労引当金繰入額」「株主優待引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた525,282千円は、「賞与引当金繰入額」31,583千円、「役員退職慰労引当金繰入額」1,093千円、「株主優待引当金繰入額」6,264千円、「その他」486,341千円として組み替えております。

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、「広告収入」は、収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,866千円は、「受取保険金」18千円、「広告収入」903千円、「雑収入」944千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」15,055千円は、「保険積立金の解約による収入」11,811千円、「その他」3,243千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ハマノテクニカルワークス	有限会社クリエイション	有限会社エボリューション
事業の内容	浴室暖房乾燥機等のメンテナンス	業務用アプリケーションの開発	経営コンサルタント及び不動産賃貸

② 企業結合を行った主な理由

当社は、巨大市場であるリフォーム市場の中の住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積りで交換工事のデジタル変革(DX)を推進してまいりました。並行して、今後の更なる成長に向け、賃貸管理会社などの不動産関連会社や住宅設備機器メーカーに向けたサービスの充実を図り、巨大市場の一角を占めるBtoB領域の事業拡大を目指しております。

一方、ハマノテクニカルワークスをはじめとするグループ3社においては、住宅設備機器メーカーの修理代行業を柱にするとともに、その業務生産性を実現するためのシステム開発事業や修理体制を拡充するための住宅設備機器エンジニアの募集、育成ノウハウを有しております。

両社の強みを活かすことで、当社としては下記の点を中心として、BtoB事業の成長加速を見込んでおります。

イ BtoB領域における修理サービスへの新規参入

ハマノテクニカルワークス社は、住宅設備機器メーカーの修理代行サービスが事業の中核となっております。当社も交換サービスで様々な形で協力関係を有する住宅設備機器メーカーとの取引が拡大するとともに、将来的には、幅広い住宅設備機器メーカーへの修理代行サービスの提供が可能となります。

ロ 修理管理業務システム「RequestWise」をソリューション事業の商材として外販展開

クリエイション社が開発した「RequestWise」は修理受付け後、進捗管理や作業者の手配、修理完了報告や請求・支払の業務をワンストップで完結するシステムとなっております。実際、わずか6名の社員で年間30,000件超の修理サービスのデリバリー管理に対応しておりその少人数体制で質の高いオペレーションを実現できるのは、「RequestWise」が業務プラットフォームとしての完成度の高さを示しております。

「RequestWise」は、主要顧客となる住宅設備機器メーカー及びハマノテクニカルワークス以外の修理委託先にも有料で利用されており、住宅設備機器メーカーの修理業務をシームレスに遂行するために欠かせないプラットフォームとなっております。修理に限らず同様のオペレーションを有する企業において利用価値の高いソフトウェアのため、当社グループでシステムソリューションを提供するアイピーエス社を通じて外販展開を進めていく予定です。

ハ 電気工事士資格を有する施工職人の拡充

ハマノテクニカルワークスは年間30,000件超の修理サービスを6名の社員と、55名の契約職人で対応しております。契約職人はフリーランス志望の職人を募り、自社施設、自社カリキュラムによ

て基礎知識からお客様への接遇まで徹底的に研修を実施し、独自の基準をクリアした職人と契約をして修理作業を委託するモデルを実現しております。当社においても、同様の職人育成モデル構築の準備を進めているので、両者の融合によって、住設エンジニア育成事業の加速が図れると見込んでおります。

## ③ 企業結合日

2024年7月1日(株式取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ハマノテクニカルワークス

有限会社クリエイション

有限会社エボリューション

## ⑥ 取得した株式の数

被取得企業の名称	株式会社ハマノテクニカルワークス	有限会社クリエイション	有限会社エボリューション
取得株式数	200株	60株	60株
議決権比率	100%	100%	100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(3社合計)	現金	252,400	千円
取得原価(3社合計)		252,400	千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,878千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

216,038千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります

## ③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	98,322	千円
固定資産	16,081	〃
資産合計	114,403	〃
流動負債	78,042	〃
負債合計	78,042	〃
純資産	36,361	〃

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	90,984	千円
営業損失	△1,809	千円
経常損失	△1,714	千円
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,714	千円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

## (共通支配下の取引等)

## 連結子会社間の吸収合併(住宅DX事業)

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

## (a) 結合企業

名 称	株式会社KDサービス(当社の連結子会社)
事業の内容	住設DX事業のBtoB事業

## (b) 被結合企業

名 称	株式会社ハマノテクニカルワークス(当社の連結子会社)
事業の内容	浴室暖房乾燥機等のメンテナンス事業
名 称	有限会社エボリューション(当社の連結子会社)
事業の内容	経営コンサルタント及び不動産賃貸事業

## ② 企業結合日

2025年1月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式会社KDサービスを存続会社、株式会社ハマノテクニカルワークス及び有限会社エボリューションを消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

株式会社KDサービス(当社の連結子会社)

(2) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社の100%連結子会社3社の合併により、住設DX事業のBtoB向けサービスの集約により、事業の拡大と運営の効率化を図るため。

② 取引の概要

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併による株式その他の財産の割当てはありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の吸収合併(ソリューション事業)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(a) 結合企業

名 称 株式会社アイピーエス(当社の連結子会社)

事業の内容 システム開発受託事業

(b) 被結合企業

名 称 有限会社クリエイション(当社の連結子会社)

事業の内容 業務用アプリケーションの開発事業

②企業結合日

2025年1月1日

③企業結合の法的形式

株式会社アイピーエスを存続会社、有限会社クリエイションを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社アイピーエス(当社の連結子会社)

(2) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社の100%連結子会社2社の合併により、ソリューション事業の集約により、事業の拡大と運営の効率化を図るため。

② 取引の概要

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併による株式その他の財産の割当てはありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「住宅DX事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅DX事業」は、住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積もりで交換工事のデジタル変革(DX)を進めており、工事、アフターサポートまでワンストップで行っております。

「ソリューション事業」は、要件定義から運用保守まで一気通貫して様々なITシステムの提供を行っております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。当連結会計年度より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの事業につきましては、「住設DX事業」として記載しております。

また、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住設DX事業)

当連結会計年度において、株式会社ハマノテクニカルワークス及び有限会社エボリューションの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

(ソリューション事業)

当連結会計年度において、有限会社クリエイションの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,213,305	1,079,557	10,292,863	—	10,292,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	129,673	135,673	△135,673	—
計	9,219,305	1,209,231	10,428,536	△135,673	10,292,863
セグメント利益	172,869	20,377	193,246	△29,950	163,296
セグメント資産	3,008,011	987,298	3,995,309	△19,590	3,975,718
その他の項目					
減価償却費	39,797	2,943	42,740	—	42,740
のれん償却額	20,509	27,902	48,412	—	48,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,316	2,994	448,311	△29,950	418,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,950千円、セグメント資産△19,590千円は、セグメント間取引消去であります。報告セグメントに帰属しないシステム開発費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	562.09円	708.76円
1株当たり当期純利益金額	101.20円	39.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	99.58円	38.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	230,028	90,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	230,028	90,800
普通株式の期中平均株式数(株)	2,273,083	2,294,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,904	35,465
(うち新株予約権(株))	(36,904)	(35,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数29,200株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。